

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月18日

計画の名称	横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その3												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう防災・減災に係る様々な施策を推進します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	19,381	A	17,154	B	0	C	2,227	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.49	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		30		34
1	大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において、第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行う。 大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行った地区 大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行った地区の数	0地区	地区	11地区
2	計画的な修繕を行うなど、公営住宅等の長寿命化対策を推進する。 市営住宅における長寿命化型改善（外壁塗装・屋上防水・昇降機設備等）の実施率 （長寿命化型改善実施戸数） / （「横浜市公営住宅等長寿命化計画」に基づく長寿命化型改善の計画期間内実施予定戸数）（%）	0%	%	100%
3	建築物の不燃化誘導政策の進捗よく率100%の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに不燃建物が5,700棟建築されることを目標） 建築物の不燃化誘導施策（建替・除却）の目標棟数に対する実施率 （不燃建物建築物） / （不燃化誘導施策建築目標棟数） × 100	31%	%	100%
4	住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率95%の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに耐震化率を95%にすることを目標） 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率（住宅・土地統計調査等宇の統計データや事業実施状況をもとに算出する。） （住宅の耐震化率） = （耐震性が確保された住宅数） / （全住宅数）（%）	89%	%	95%
5	住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率95%の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに耐震化率を95%にすることを目標） 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率（住宅・土地統計調査等宇の統計データや事業実施状況をもとに算出する。） （多数の者が利用する建築物の耐震化率） = （耐震性が確保された多数の者が利用する建築物の数） / （すべての多数の者が利用する建築物数）（%）	89%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市まちの不燃化推進 地区住宅市街地総合整備 事業	密集市街地の整備・43,529ha	横浜市						4,100	-	
	「住宅市街地整備計画書」添付																		
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	横浜市まちの不燃化推進 地区住宅市街地総合整備 事業	密集市街地の整備・43,529ha	横浜市							2,024	-
	「住宅市街地整備計画書」添付																		
												小計						6,124	
地域住宅計画に基づく事業	A15-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市地域住宅計画に基 づく事業	住宅地区改良事業等	横浜市						160	策定済	
	横浜市地域住宅計画添付																		
	A15-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市地域住宅計画に基 づく事業	公営住宅等ストック総合改善 事業	横浜市						2,097	策定済	
	横浜市地域住宅計画添付																		
												小計						2,257	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	横浜市	間接	個人/民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修、アスベスト除却、がけ地近接等移転事業等【横浜市全域】	横浜市						5,817		-
			横浜市耐震改修促進計画																
	A16-006	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断、特定天井改修、アスベスト含有調査、普及啓発等【横浜市全域】	横浜市						2,727		-
											小計						8,544		
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	第二次スクリーニング実施地区 11地区	横浜市						229		-
												小計					229		
											合計						17,154		

C 効果促進事業

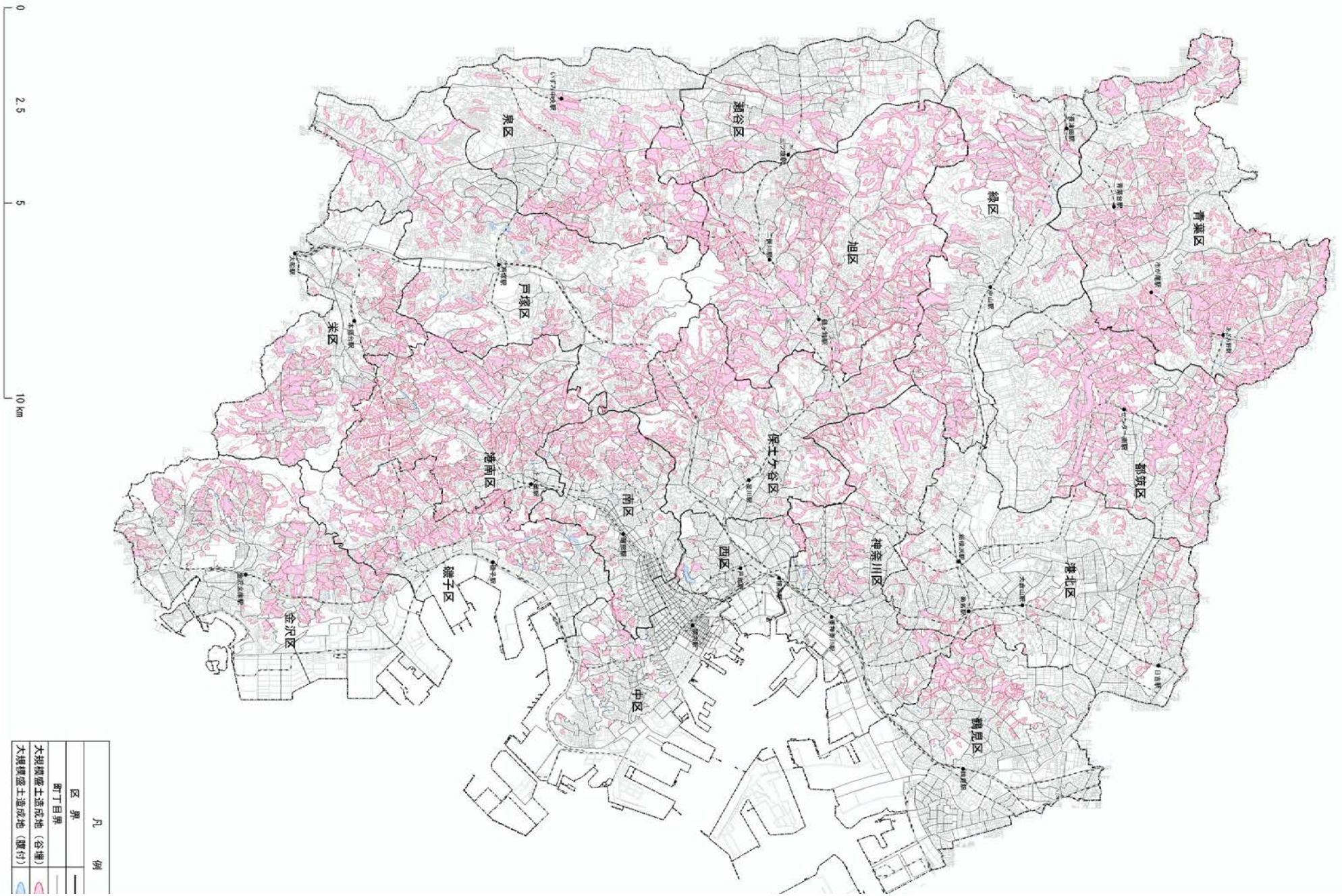
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	専門家派遣による推進事業	専門家派遣による調査、相談	横浜市						39	-	
	事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家派遣による調査等を通じて防災まちづくりに関する意識高揚を推進するとともに、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																		
	C16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	地域防災まちづくり事業助成	まちづくり協議会等が整備する防災施設（まちの避難経路、防災倉庫、かまどベンチ等）への整備費等助成	横浜市						147	-	
	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織（協議会）等が整備する防災施設や防災機器等の設置に対する助成をすることにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。 避難路、防災倉庫、かまどベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、ブロック塀等の除却、防災井戸、防災広場の整備など																		
住環境整備事業	C16-003	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	不燃化建替等助成事業	不燃化建替、不燃化改修への工事費助成	横浜市						1,291	-	
	事業対象地区において、主に防火規制等と連動した住宅、店舗等の不燃化建替・不燃化改修に対して助成金を交付することにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																		
住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	横浜市	間接	個人/民間	-	-	住宅・建築物の防災・減災推進事業	住宅・建築物の防災・減災対策への補助金【横浜市全域】	横浜市						710	-	
	住宅・建築物安全ストック形成事業（A4-1、A4-2）と一体となり、市民の安全・安心を守るための防災・減災対策を推進することにより、横浜市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図																		
												小計						2,187	
市街地整備事業	C13-005	宅地耐震	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	土地所有者等支援事業	土地所有者等への意防災情報の提供及び予防対策工事の実施に向けた支援策等の検討	横浜市						40	-	
	大規模盛土造成地の変動予測調査における調査結果に基づき滑動崩落の被害状況や災害特性を踏まえた避難行動の取り方等の防災情報を提供することで、土地所有者等の自助・共助や滑動崩落に係る防災意識の醸成を推進する。また、調査結果により滑動崩落の恐れがあった地区については、土地所有者等への支援策等を検討することにより予防対策に向けた取り組みを推進する。																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	935	1,298			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	935	1,298			
前年度からの繰越額 (d)	0	62			
支払済額 (e)	873	1,135			
翌年度繰越額 (f)	62	225			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

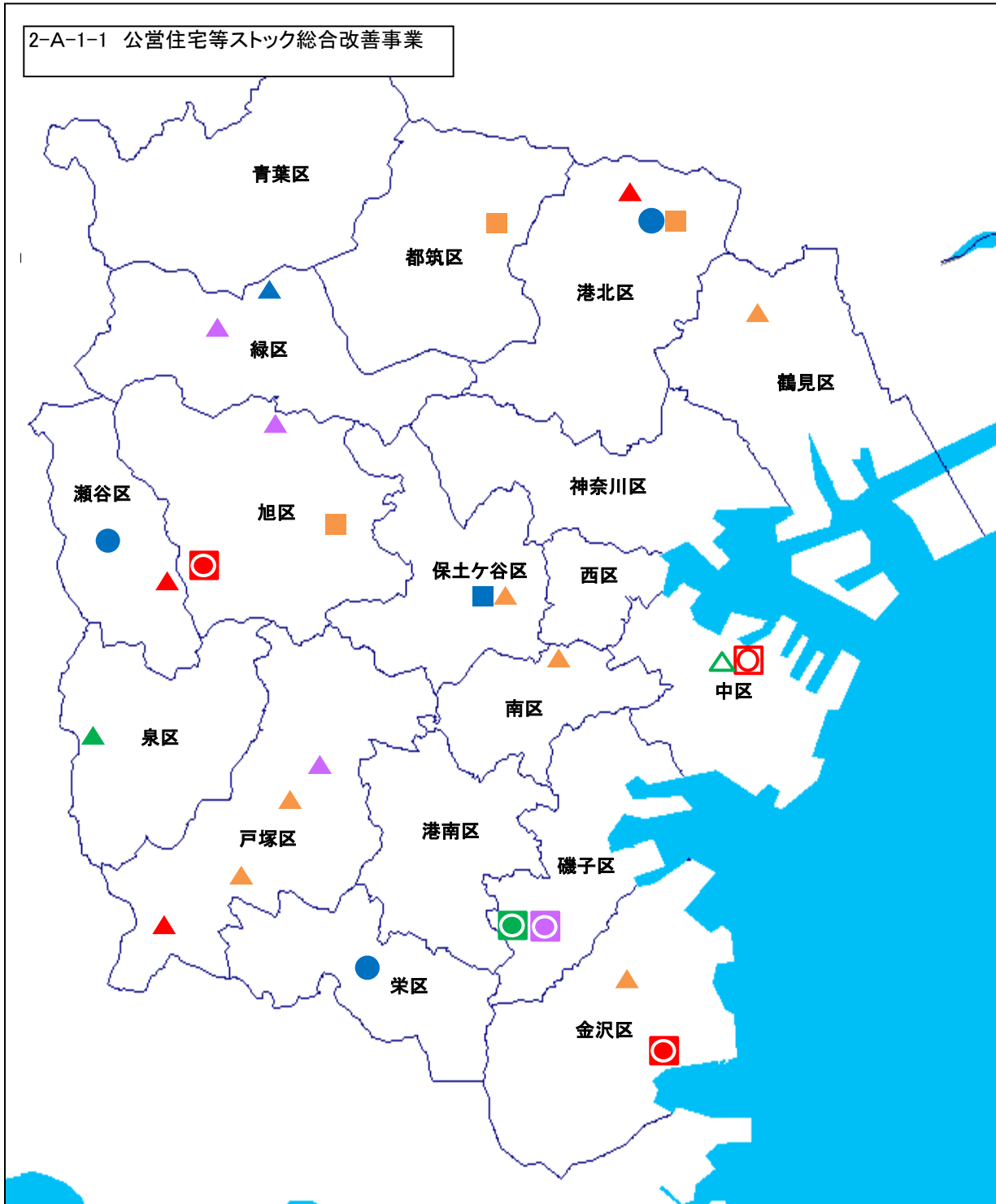
計画の名称	9 横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)その3		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)	交付対象	横浜市



凡 例	
区 界	—
町丁目界	—
大規模盛土造成地(各埋)	■
大規模盛土造成地(覆付)	■

計画の名称	9 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全) その3
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間) 交付対象 横浜市

2-A-1-1 公営住宅等ストック総合改善事業



	外壁塗装		屋上防水		昇降機設備改修	
	公営	改良	公営	改良	公営	改良
平成30年度			■		▲	
平成31年度	●		■		▲	
平成32年度	●	○	■	□	▲	
平成33年度	●		■		▲	△
平成34年度	●		■		▲	

計画の名称	9 横浜市における安全・安心のまちづくり (防災・安全) その3		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)	交付対象	横浜市



(市内全域対象)

- | |
|----------------------------|
| A4-1、A4-2 住宅・建築物安全ストック形成事業 |
| ・住宅・マンション耐震事業 |
| ・特定建築物耐震事業 |
| ・公共建築物耐震事業 |
| ・アスベスト改修事業 |
| C4-1 住宅・建築物の防災・減災推進事業 |